

福祉保健部

(1) 地域福祉

ア 地域福祉計画の推進

関係団体の代表・公募の市民等で組織する地域福祉推進会議において、地域福祉計画の事業進捗状況について点検を行うとともに、第5期地域福祉計画、第5期障がい者計画、高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定のための市民アンケート調査を行いました。

また、第2期自殺対策計画を策定しました。

イ 社会福祉協議会補助

社会福祉協議会が実施する「地域福祉推進事業」、「福祉バス送迎サービス事業」等に対して補助金の交付を行い、地域福祉の推進を図りました。

ウ 民生児童委員協議会補助

民生児童委員協議会の活動に対して補助金の交付を行い、各地区の活動を促進しました。

エ 社会福祉団体補助

社会福祉団体が実施する社会福祉事業に要する経費の一部について補助金の交付を行い、社会福祉の増進を図りました。

オ 災害時要配慮者支援事業

避難の支援、安否の確認、その他の避難行動要支援者の生命または身体を、災害から保護するために必要な措置を講じるための基礎となる、避難行動要支援者名簿を更新しました。

(2) 高齢者福祉

ア 在宅福祉

① 寝具洗濯乾燥サービス事業

在宅の要介護高齢者が使用している寝具の洗濯、乾燥等のサービス事業を実施し、16人（延べ利用回数31回）の利用がありました。

② 日常生活用具の給付事業

ひとり暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、日常生活用具の給付事業として、火災警報器を3人（9個）に給付しました。

③ 高齢者住宅改良助成事業

高齢者の居住する住宅を改良することにより、介護者の負担を軽減して、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう、住宅改良費の一部を助成（7件）し、住みやすい住宅づくりへの支援を行いました。

④ 訪問理美容サービス事業

理髪店や美容院に出向くことが困難な在宅高齢者の居宅に、理容師または美容師が訪問

して行う理容または美容サービスに要する経費の一部を、23人（延べ利用回数39回）に対して助成しました。

⑤ 認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業

認知症の人が偶然の事故により法律上の損害賠償責任を求められた時に備え、市が保険契約者となって個人賠償責任保険に加入（82人）し、認知症の人やその家族が安心して暮らせるよう支援しました。

イ 生きがい施策

① 老人福祉センター事業

高齢者の健康や生活に関する相談に応じるとともに、教養の向上及びレクリエーションなどの事業を実施し、4施設で延べ73,322人の利用がありました。

② シルバー農園事業

高齢者が自然の中で趣味を生かして園芸を楽しみ、生きがいと健康増進を図り、できる限り元気な状態で在宅生活を長く過ごしていただくことを目的に実施し、7農園で301人の利用がありました。

③ 長寿祝品の贈呈等

長年にわたって社会の発展に貢献されてきた高齢者のご苦勞に報いるため、504人に米寿（数え88歳）祝い、154人に長寿（数え95歳）祝いを行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のために式典は中止とし、敬老事業の対象となる高齢者に記念品を配布された7校区社協と、規模を縮小するなどして式典を開催された3校区社協に対し、市社協を通じその事業費の一部に補助を行い、高齢者を敬愛し、その長寿をお祝いしました。

④ シルバー人材センター事業

シルバー人材センターの事業に対し補助を行い、高齢者の就労機会の促進を図りました。

ウ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業

満65歳以上の高齢者のうち1,839人に対し施術費の一部を助成し、健康の保持及び増進を図りました。

エ 介護予防安心住まい推進事業

要介護状態等になるおそれの高い高齢者の生活機能の維持向上や、転倒事故防止などのために行う住宅改修工事費の一部を助成（6件）しました。

オ 高齢者施設等感染拡大防止対策事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、高齢者施設等の安定的なサービス提供に資するため、感染症対策に係る費用の一部を助成しました。

カ 高齢者施設等原油価格高騰対策事業

原油価格高騰の影響を受ける中、介護保険サービス事業所の安定的なサービス提供に資するため、燃料費の一部を助成しました。

キ 西部デイサービスセンター整備事業

西部デイサービスセンターにおいて、安定した介護サービスを提供するため、ボイラー設備を更新しました。

(3) 医療費の支給事業

ア 老人医療費の支給

65歳以上70歳未満の高齢者のうち、所得税非課税世帯に該当する人に対して、老人医療費を支給（月平均328人）し、健康の保持と福祉の増進を図りました。

イ 福祉医療費の支給

① 心身障がい児（者）に対して、福祉医療費を支給（月平均851人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

② ひとり親家庭の親、児童に対して、福祉医療費を支給（月平均1,554人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

ウ 子育て支援医療費の支給

0歳児から中学校卒業までの乳幼児及び児童生徒の医療費について、入院・通院とも中学校卒業まで、1医療機関に1箇月200円を支払っていただき、残りの医療費を支給（月平均7,967人）し、乳幼児及び児童生徒の健康の保持、増進を図りました。

(4) 生活困窮者対策

ア 生活保護法による施策

生活に困窮する人に対して、その困窮する程度に応じて必要な保護（月平均被保護世帯590世帯、被保護人員794人）を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長しました。

イ 生活困窮者自立支援法による施策

「くらしと仕事の相談窓口」に2人の相談支援員を配置し、生活に困りごとや不安を抱えている人（180人）からの相談を受けて、43件の支援プランを策定し、自立に向けた支援を行いました。

また、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援事業を訪問型で実施し、生活保護受給世帯等の中高生7人に学習支援を行い、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されるよう、家計改善支援事業を実施し、相談支援（延べ22回）を行いました。

ウ 新型コロナウイルス感染症による影響への対応

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しました。

また、様々な困難に直面した方々へのさらなる支援として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給しました。

(5) 障がい者福祉

ア 障害者総合支援法による施策

① 自立支援給付

障がい者一人ひとりの障がい特性にあったサービスを提供するため、自立支援給付を行いました。

居宅介護等の利用（延べ2,512人）、生活介護の利用（延べ2,814人）、自立訓練の利用（延べ197人）、就労移行支援の利用（延べ289人）、就労継続支援の利用（延べ2,828人）、就労定着支援の利用（延べ77人）、療養介護の利用（延べ176人）、短期入所の利用（延べ954人）、共同生活援助の利用（延べ683人）、施設入所支援の利用（延べ992人）に対して給付を行いました。

② 自立支援医療給付

障がいを軽くしたり、回復させたりする手術を行う等の更生医療の給付（5,006件）を行いました。

また、療養介護医療（188件）、育成医療（46件）、特別対策医療（131件）や精神通院医療の給付を行いました。

③ 補装具給付

身体の失われた部分や障がいのある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする補装具の購入・修理（障がい者：218件、障がい児：76件）に要した費用の支給を行いました。

④ 障害支援区分の認定

調査員による認定調査をもとに、城陽市障がい者介護給付費等支給認定審査会を開催し、障害支援区分の認定など193件の審査を行いました。

イ 児童福祉法による施策

障がいのある児童や発達に心配がある児童に療育を提供するため、障がい児通所支援給付を行いました。

放課後等デイサービスの利用（延べ3,163人）、児童発達支援の利用（延べ1,335人）、医療型児童発達支援の利用（延べ24人）、保育所等訪問支援の利用（延べ53人）に対し給付を行いました。

ウ 相談支援事業

障がい者の福祉事業の利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に行う障がい者生活支援事業を実施しました。

また、城陽市障がい者自立支援協議会を開催し、障がい者に関する課題の解消に向けた協議、障がい者虐待・差別に関する報告等を行い、相談支援の強化を図りました。

エ 地域生活支援事業

① 地域生活を支えるための施策

移動支援事業、日中一時支援事業を行いました。

また、重度障がい児者の日常生活が、より円滑に行われるための日常生活用具の給付（障がい者：2,067件、障がい児：186件）、訪問入浴事業（457件）を行いました。

さらに、家に閉じこもりがちな精神に障がいのある人に対し、日常生活をより豊かなものにしていくことを目的として、茶話やゲーム、音楽鑑賞などで交流を図るグループワーク事業を行いました。

② 社会参加促進のための施策

障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう、手話通訳等意思疎通支援（手話通訳市職員：678件、手話通訳者：137件・247時間、要約筆記者：134件・307時間）、障がい者生活訓練事業、各種奉仕員養成事業を行いました。

また、福祉タクシー利用券の交付（1,961件）を行いました。

さらに、視覚障がい者に対する情報提供として、点字広報（38回）及び声の広報（37回）を発行しました。

③ 手話に関する施策

手話に関する施策を推進するための方針に基づき、市職員手話研修（2回）、保育園・幼稚園手話教室（23回）、手話奉仕員ステップアップ講座（12回）を実施し、市民への障がいに対する理解や手話の普及に努めました。

オ その他の施策

- ① 在宅の重度障がい児者に対して特別障害者手当等の支給（延べ1,806件）を行いました。
- ② 身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付等申請用診断書料の助成（身体：442件、精神：129件）を行いました。
- ③ 住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう、30万円を限度に住宅改良助成（3件）を行い、住みやすい住宅づくりを支援しました。
- ④ 障がい者施設等に通所するために要した交通費の一部を助成（身体障がい者：4人、知的障がい者：50人、精神障がい者：66人）し、経済的負担の軽減を行いました。
- ⑤ 心身障がい者扶養共済制度の掛け金の一部を奨励金（20人）として補助しました。
- ⑥ 身体障害者手帳交付の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等費用の助成（3件）を行いました。
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、障がい福祉サービス事業所等の安定的なサービス提供に資するため、感染症対策に係る費用の一部を助成しました。
- ⑧ 原油価格高騰の影響が生じる中、障がい福祉サービス事業所の安定的なサービス提供に資するため、燃料費の一部を助成しました。

(6) 児童福祉

児童福祉法及び子ども・子育て支援法等に基づき、児童に係る施策を行いました。

ア ふたば園

発達上の課題がある未就学児について、ふたば園において自立助長のための療育を行いました。

イ 地域子育て支援センターひなたぼっこ

育児不安等についての相談や助言及び子育てに関する情報の提供や、LINEを利用した情報発信を行うとともに、子育てサークル等の育成や支援、地域や多世代との交流事業に取り組むなど、各種事業を行いました。

ウ ファミリー・サポート・センター

地域において育児の援助を行いたい人と、育児の援助を受けたい人を会員として組織化し、育児に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業の推進のため、ファミリー・サポート・センター活動促進補助金を交付しました。

エ 要保護児童対策

家庭児童相談室を拡充する形で、子ども家庭総合支援拠点を設置、運営するとともに、子育て世代包括支援センターと適切に情報を共有し、継続した支援を行えるよう連携しました。

子ども家庭総合支援拠点においては、家庭児童相談室を中心に、児童の養育上の問題や、児童虐待・要保護児童に関する相談を受けるとともに、要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待を含めた相談援助活動の充実に努めました。

また、取り扱う情報量の増大に対応するため、家庭児童相談システムを導入しました。

さらに、児童虐待を未然に防止するため、育児や家事援助等を支援する要保護児童訪問支援事業（養育支援訪問事業）を行いました。

オ 乳児家庭全戸訪問事業

生後4箇月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てに関する情報提供や、不安や悩みの相談を受ける「こんにちは赤ちゃん事業」を行うとともに、絵本を通じて親子がふれあうための「ブックスタート事業」を行いました。

「こんにちは赤ちゃん事業」においては、子ども家庭総合支援拠点の設置を契機として、生後4箇月までの乳児がいる転入した家庭も含め、対象家庭の全数訪問を開始しました。

カ 保育所等

保育が必要な乳幼児について、保育所、地域型保育事業所及び昼間里親で保育を行いました。

また、新たに第二里の西保育園が開園、清仁保育園がせいじん保育園と園名を変更し、新園舎で開園しました。

私立保育所においては、一時保育や夜10時までの延長保育の実施など、多様化する保育需要に対する取組の一層の充実に図るとともに、日曜・祝日における保護者の就業等による保育ニーズに応えるため、清心保育園で休日保育及び休日の一時保育を行いました。

さらに、保護者の負担軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化事業として、3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児の保育料の無償化を行うとともに、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、第3子以降の児童の保育料及び副食費の無償化を行いました。

加えて、保育士の人材確保のため、宇治市との合同就職説明会を開催するとともに、保育士宿舎借り上げ支援事業及び保育士奨学金返還支援金交付事業を行いました。

このほか、病気回復期に至らない児童や、回復期であるため保育所等に通園ができない児童を預かる病児保育事業を京都きづ川病院で行いました。

キ 児童手当・児童扶養手当

児童福祉の充実のため、児童手当及び児童扶養手当の給付を行いました。

ク 子育て世帯への給付金

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面し、影響を受けた低所得の子育て世帯の生活等の支援のため、特別給付金を支給しました。

ケ 学童保育所

就労等によって昼間保護者のいない家庭の小学生の健全な育成を図るため、10学童保育所及び森の舎クラブにおいて保育を行いました。

(7) 母子保健

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うために、保健センター内の子育て世代包括支援センター「すくすく親子サポートカウンター」において、母子健康手帳の交付や産前産後サポート事業等を実施しました。また、令和4年度から新たに設置した子ども家庭総合支援拠点と連携を図り、必要な支援を行いました。

ア 母子健康手帳の交付等

母子健康手帳の交付時に保健師が面談を行い、妊娠期の過ごし方や出産への不安、育児などに関する質問や相談に応じ、必要な情報提供を行いました。

イ 妊産婦健康診査事業

妊婦に定期的な健康診査を行い、安全な分娩と健康な子どもの出生を支援しました。

また、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施しました。

妊婦健康診査受診実人数	621人
-------------	------

妊婦歯科健康診査受診実人数	162人
---------------	------

産婦健康診査受診延人数	564人
-------------	------

ウ 産前産後サポート事業

支援が必要とされた妊産婦及びその家族に対して、助産師・保健師等の専門職員が妊娠・出産・育児に関する悩み等についての相談対応を行いました。

相談総数（延べ）	854人
----------	------

エ 出産・子育ての継続的支援事業

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整えるため、身近で相談に応じる伴走型支援と費用負担の軽減を図る経済的支援を一体的に実施しました。

オ 産後ケア事業

出産後において家族等からの支援を受けることができない産婦及び乳児に対して、心身のケア、育児の支援その他母子の健康の保持及び増進に必要な支援を行いました。

利用者数（延べ） 訪問型49人 宿泊型11人

カ 妊婦教室

妊娠中の健康管理の仕方や、安産のための呼吸法、健康な子どもを産むための栄養指導、育児についての対応等の教室を実施しました。

キ 新生児・未熟児訪問事業

生後28日以内（原則）の新生児と母親に対して、養育上必要な事項について家庭訪問を行い、異常の早期発見と、健やかに育っていくための育児指導を行いました。また、未熟児についても訪問指導を行いました。

訪問数 83件（うち未熟児6件）

ク 乳幼児健康診査及び乳幼児相談

乳幼児の健康を守るため、各成長期の健康診査等を実施しました。3歳児健康診査では、屈折検査機器を導入した眼の検査を行いました。

3か月児健康診査	390人
8か月児健康相談	434人
1歳8か月児健康診査	446人
3歳児健康診査	489人
乳幼児相談（延べ）	325人

(8) 成人保健

健康寿命の延伸のために、生活習慣病やがんを早期に発見するとともに、健康増進への意識向上を促すため、各種事業を実施しました。

がん検診のうち、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の人に対して無料クーポン券を発行しました。

また、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の節目年齢の人に対して、がん検診のパンフレットを送付し、積極的な受診を促しました。

健康教育・健康相談・訪問指導についても、40歳から64歳の人を対象に継続して実施しました。

事業名		受診者数等	備考		
健康増進事業	健康診査	健康診査(生活保護等)	58人	個別健診	6月～10月
		胃がん検診	554人	集団検診	11月～12月
		肺がん検診	1,160人	集団検診	11月～12月
		子宮頸がん検診	1,497人	個別検診	6月～2月
		乳がん検診	1,369人	個別検診	6月～2月
		大腸がん検診	6,163人	個別検診	6月～10月
		成人歯科健診	101人	個別健診	6月～10月
		肝炎ウイルス検診	268人	個別検診	6月～10月
	健康教育	延べ人数 130人	実施回数	8回	
	健康相談	延べ人数 30人	実施回数	29回	
訪問指導	延べ人数 11人				

(9) 後期高齢者への保健事業

後期高齢者の疾病予防、生活の質の確保につなげるため、健康診査・歯科健康診査を実施しました。

また、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施において、高齢者に特有のフレイル予防の取組を実施しました。

健康診査	5,491人
歯科健康診査	14人

(10) 感染症予防対策

予防接種法・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく、定期の小児予防接種及び高齢者予防接種を実施し、感染症の集団発生とまん延防止に努めました。

妊娠中の風しん罹患による胎児への影響を予防するため、府の補助制度に準じて、引き続き予防接種費用の一部を助成しました。風しん追加的対策としては、風しん抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及び予防接種を実施しました。

子宮頸がん予防ワクチンについて積極的勧奨を再開し、また、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した対象者へのキャッチアップ接種を行いました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための市民へのワクチン接種を集団接種及び協力医療機関における個別接種で実施しました。

(11) 地域保健

食生活改善推進員（ヘルスメイト城陽）とともに、食生活の改善をはじめとした健康づくりを図るため、あらゆる年齢層の食生活指導や健康教育等を行い、地域の健康づくりに努めました。

また、減塩のまち推進事業を実施しました。

(12) 自動体外式除細動器整備事業

心臓突然死等の疾病への救命率の向上を図るため、公共施設に配備している自動体外式除細動器（AED）を適正に管理しました。

(13) 休日医療

日曜・祝日・その他休日・年末年始において、内科及び小児科を診療科目として、緊急に医療を必要とする市民に対し、診療と投薬を行い、休日医療の充実に努めました。

診療日数70日・受診者数591人・1日平均受診者数8.4人

年齢別受診者数		病態別受診者数	
0～1歳	28人（4.7%）	呼吸器系疾患	501人（84.8%）
2～5歳	80人（13.5%）	消化器系疾患	45人（7.6%）
6～14歳	127人（21.5%）	感染症	5人（0.8%）
15～19歳	53人（9.0%）	その他	40人（6.8%）
20～69歳	260人（44.0%）		
70歳以上	43人（7.3%）		

(14) 不妊治療等給付事業

不妊治療を受けている人に対して、その不妊治療及び不育治療等に要する費用の一部を助成（115件）し、経済的負担の軽減を図りました。

また、令和4年4月受診分から不妊治療に係る保険適用範囲の拡大に対応するとともに、先進医療を助成対象に追加しました。

(15) 未熟児養育医療給付事業

養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療の給付（53件）を行いました。

(16) 年金事業

ア 国民年金

被保険者及び適用対象者に対し、年金制度について啓発し、国民年金の加入を促進するとともに、国の所管事務等について協力連携を行い、豊かな老後の生活設計の一助となるよう、受給権の確保に努めました。

イ 在日外国人重度障がい者特別給付金

国民年金法に基づく年金の給付を受けることができない外国人等に対し、在日外国人重度障がい者特別給付金（1人）を支給し、福祉の向上を図りました。

歳入（福祉保健部）

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費負担金	1. 老人福祉措置費負担金	1,426,836円	老人福祉施設措置費負担金 1,426,836円
	2. 児童福祉費負担金	178,187,750円	保育所保育料 174,888,990円 保育所保育料（過年度分） 1,120,300円 保育所延長保育料 1,379,000円 昼間里親保育料 456,900円 昼間里親保育料（過年度分） 23,600円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 155,280円 昼間里親傷害保険保護者負担金 8,690円 ふたば園傷害保険保護者負担金 134,990円 入院助産自己負担金（過年度分） 20,000円

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生使用料	1. 社会福祉使用料	55,116円	老人福祉センター等目的外使用料 55,116円
	2. 福祉センター使用料	889,571円	福祉センター使用料 849,329円 （利用件数） ホール 800件 ホール控室兼会議室 220件 和室 533件 第1会議室 441件 第2会議室 357件 研修室 179件 合計 2,530件 福祉センター目的外使用料 40,242円
	3. 児童福祉使用料	50,650,980円	学童保育所保育料 50,186,100円 学童保育所保育料（過年度分） 235,100円 保育所目的外使用料 4,710円 ふたば園目的外使用料 1,700円 地域子育て支援センター使用料 194,250円 地域子育て支援センター目的外使用料 29,120円
3. 衛生使用料	1. 保健衛生使用料	6,020円	保健センター目的外使用料 6,020円
	2. 休日急病診療所使用料	9,960,019円	診療収入 9,960,019円

項2 手数料

目	節	決算額	明細
7. 民生手数料	1. 社会福祉手数料	300円	社会福祉法人税額控除申請手数料 300円

款16 国庫支出金

項1 国庫負担金

目	節	決算額	明細		
1. 民生費国庫負担金	1. 社会福祉費負担金	985,386,370円	特別障がい者手当等給付費負担金 (負担率3/4) 30,268,995円		
			特別障がい者手当等給付費負担金 (過年度分) 74,505円		
			障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/2) 851,469,581円		
			障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/2) 45,277,747円		
			障がい者自立支援医療費負担金 (過年度分) 4,187,185円		
			中国残留邦人支援給付金負担金 (負担率3/4) 2,497,258円		
			就労自立給付金負担金 (負担率3/4) 838,612円		
			生活困窮者自立支援事業費負担金 (負担率3/4) 5,558,602円		
			介護保険低所得者保険料軽減負担金 (負担率1/2) 44,464,600円		
			介護保険低所得者保険料軽減負担金 (過年度分) 749,285円		
			2. 国民健康保険負担金	76,521,406円	保険基盤安定制度負担金 (負担率1/2) 76,521,406円
					医療分 51,672,303円
					支援分 19,294,533円
					介護分 5,554,570円
			3. 児童福祉費負担金	707,373,215円	障がい児施設給付費等負担金 (負担率1/2) 215,950,297円
障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/2) 19,753,603円					
障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/2) 418,638円					
保育給付費交付金 (負担率0~2歳 58.16%) (負担率3~5歳 50.0%) 460,136,456円					
保育給付費交付金 (過年度分) 2,739,380円					
児童入所施設措置費等負担金 (負担率1/2) 6,976,916円					
施設等利用給付交付金 (負担率1/2) 1,397,925円					
4. 児童手当負担金	687,466,998円	児童手当負担金 686,962,998円			
		児童手当負担金 (過年度分) 504,000円			
5. 児童扶養手当負担金	89,841,157円	児童扶養手当負担金 (負担率1/3) 89,499,683円			
		児童扶養手当負担金 (過年度分) 341,474円			

目	節	決 算 額	明 細
	6. 生活保護費負担金	861,518,498円	被保護者就労支援事業費負担金 (負担率3/4) 2,042,320円 生活扶助費等負担金 (負担率3/4) 453,289,161円 医療扶助費負担金 (負担率3/4) 395,933,919円 介護扶助費負担金 (負担率3/4) 10,253,098円
2. 衛生費国庫負担金	1. 保健衛生費負担金	292,624,541円	未熟児養育医療負担金 (負担率1/2) 2,212,709円 未熟児養育医療負担金 (過年度分) 827,859円 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 (負担率10/10) 289,583,973円

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
3. 民生費国庫補助金	1. 社会福祉費補助金	929,292,749円	地域生活支援事業費補助金 (補助率1/2) 34,205,906円 障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業補助金 (補助率1/2) 484,000円 生活困窮者自立支援事業費補助金 (補助率2/3、1/2) 4,078,000円 中国残留邦人支援対策等事業費補助金 (補助率10/10) 346,000円 中国残留邦人支援対策等事業費補助金 (過年度分) 269,000円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (補助率10/10) 26,475,000円 生活困窮者自立支援金支給事業費分 26,160,000円 生活困窮者自立支援金支給事務費分 315,000円 子育て世帯等臨時特別支援補助金 (補助率10/10) 167,161,000円 住民税非課税世帯等給付事業費分 150,500,000円 住民税非課税世帯等給付事務費分 16,661,000円 子育て世帯等臨時特別支援補助金 (繰越) (補助率10/10) 154,022,000円 住民税非課税世帯等給付事業費分 142,300,000円 住民税非課税世帯等給付事務費分 11,722,000円 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (補助率10/10) 498,373,000円 地方創生推進交付金 (補助率1/2) 5,250,000円 シルバー農園管理運営事業 222,500円 敬老事業 4,947,000円 高齢者在宅生活支援事業 80,500円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (補助率10/10) 37,972,000円 障がい者福祉施設等支援事業 12,118,000円 高齢者施設等支援事業 20,379,000円 障がい者施設等原油高騰対策事業 1,777,000円

目	節	決 算 額	明 細
			高齢者施設等原油高騰対策事業 3,698,000円
			デジタル基盤改革支援補助金（補助率1/2） 189,843円
			地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（補助率1/2） 467,000円
	2. 児童福祉費補助金	278,323,767円	地域生活支援事業費補助金（補助率1/2） 5,824,094円
			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（補助率1/2） 98,000円
			子ども・子育て支援交付金（補助率1/3、2/3） 75,517,000円
			保育対策総合支援事業費補助金 3,062,000円
			保育士宿舍借り上げ支援事業（補助率2/3） 174,000円
			民間保育所等感染症対策事業（補助率2/3、1/2） 1,638,000円
			保育所感染症対策事業（補助率1/2） 500,000円
			公設民営保育所感染症対策事業（補助率1/2） 750,000円
			地方創生推進交付金（補助率1/2） 2,357,375円
			昼間里親事業 2,357,375円
			母子家庭等対策総合支援事業費補助金（補助率3/4） 4,386,000円
			子育て世帯等臨時特別支援補助金（繰越）（補助率10/10） 9,381,000円
			子育て世帯給付事業費分 9,300,000円
			子育て世帯給付事務費分 81,000円
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（補助率10/10） 5,367,100円
			民間保育所等感染症対策事業 1,554,000円
			保育所感染症対策事業 1,183,100円
			公設民営保育所感染症対策事業 750,000円
			学童保育所感染症対策事業 1,880,000円
			保育所等整備交付金（補助率8/9） 5,633,000円
			民間保育所等整備事業 5,633,000円
			保育所等整備交付金（繰越）（補助率8/9） 44,379,000円
			新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（補助率10/10） 91,150,000円
			子育て世帯給付事業費分 86,250,000円
			子育て世帯給付事務費分 4,900,000円
			保育士等処遇改善臨時特例交付金（補助率10/10） 22,540,860円
			民間保育所等事業 15,388,140円
			公設民営保育所管理運営事業 6,941,520円
			民間学童保育所事業 211,200円
			デジタル基盤改革支援補助金（補助率1/2） 558,338円

目	節	決 算 額	明 細
			児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 (補助率1/2) 8,070,000円
	3. 生活保護費補助金	7,649,000円	生活保護費補助金 (補助率10/10、3/4、1/2) 6,575,000円 被保護者自立支援事業費補助金 (補助率2/3) 937,000円 被保護者自立支援事業費補助金(過年度分) 137,000円
4. 衛生費国庫補助金	1. 保健衛生費補助金	229,614,831円	新たなステージのがん検診事業費補助金 (補助率1/2) 454,000円 地方創生推進交付金(補助率1/2) 301,980円 地域保健推進事業 100,675円 減塩のまち推進事業 201,305円 母子保健衛生費補助金(補助率1/2) 5,093,000円 風しんに関する追加的対策事業費補助金 (補助率1/2) 3,745,000円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(補助率10/10) 194,274,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10) 3,339,851円 各種健診等感染症対策事業 702,852円 出産・育児支援給付金支給事業 2,338,999円 風しん対策事業 298,000円 出産・子育て応援交付金(補助率2/3) 22,407,000円
10. 教育費国庫補助金	5. 保健体育費補助金	828,000円 (19,490,642円)	地方創生推進交付金(補助率1/2) 828,000円 屋内ゲートボール場管理運営事業 828,000円

項3 国庫委託金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費国庫委託金	1. 社会福祉費委託金	18,118,401円	中国残留邦人支援対策事業委託金 77,598円 国民年金事務費交付金等 17,898,152円 基礎年金等分 16,064,374円 協力・連携分 1,813,330円 特別障がい給付金分 20,448円 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 142,651円
	2. 児童福祉費委託金	678,372円	特別児童扶養手当事務取扱交付金 678,372円
3. 労働費国庫委託金	1. 労働費委託金	176円	健康保険事務指定市町村交付金 176円

款17 府支出金
項1 府負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費府負担金	1. 社会福祉費負担金	657,996,657円	障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/4) 428,464,225円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/4) 21,235,137円 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 (負担率3/4) 185,690,352円 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (負担率1/4) 22,232,300円 介護保険低所得者保険料軽減負担金(過年度分) 374,643円
	2. 国民健康保険負担金	242,782,118円	保険基盤安定制度負担金(負担率3/4、1/4) 242,782,118円 医療分 163,206,039円 支援分 61,330,644円 介護分 18,245,435円
	3. 児童福祉費負担金	309,028,034円	障がい児施設給付費等負担金(負担率1/4) 107,779,024円 障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/4) 9,419,378円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/4) 88,618円 保育給付費交付金 (負担率0~2歳 20.92%) (負担率3~5歳 25.0%) 186,011,712円 保育給付費交付金(過年度分) 1,440,787円 児童入所施設措置費等負担金(負担率1/4) 3,589,553円 施設等利用給付交付金(負担率1/4) 698,962円
	4. 児童手当負担金	151,550,997円	児童手当負担金 151,550,997円
	5. 生活保護費負担金	8,039,938円	生活保護費負担金(負担率1/4) 7,941,000円 生活保護費負担金(過年度分) 98,938円
	2. 衛生費府負担金	1. 保健衛生費負担金	1,073,134円

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費府補助金	1. 社会福祉費補助金	129,270,676円	民生委員児童委員活動費等補助金 (補助率10/10) 10,948,961円 地域自殺対策強化交付金(補助率5/6、1/2) 4,456,000円 障がい福祉サービス等利用支援事業費補助金 (補助率1/2) 7,296,000円 地域生活支援事業費補助金(補助率1/4) 17,089,953円 障がい者自立支援医療特別対策事業費補助金 (補助率1/2) 742,000円

目	節	決 算 額	明 細
			医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サービス利用等促進事業補助金（補助率1/2） 795,000円 障がい者総合支援事業費補助金（補助率3/4） 44,186,562円 重度心身障がい老人健康管理事業費補助金（補助率1/2） 36,321,200円 介護予防安心住まい推進事業費補助金（補助率10/10） 535,000円 在宅福祉事業費補助金（補助率2/3） 2,317,000円 地域密着型サービス等整備等助成事業補助金（補助率10/10） 4,555,000円 社会福祉法人等利用者負担額軽減助成事業費補助金（補助率3/4） 28,000円
	2. 福祉医療費補助金	87,468,000円	福祉医療助成事業費補助金（補助率1/2） 87,468,000円
	3. 子育て支援医療費補助金	75,039,000円	子育て支援医療助成事業費補助金（補助率1/2） 75,039,000円
	4. 老人医療費補助金	8,674,973円	老人医療助成事業費等補助金（補助率1/2） 8,674,973円
	5. 児童福祉費補助金	93,013,205円	地域生活支援事業費補助金（補助率1/4） 2,912,047円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金（補助率1/2） 185,000円 軽・中等度難聴児支援事業費補助金（補助率1/2） 112,000円 医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サービス利用等促進事業補助金（補助率1/2） 139,250円 障がい者総合支援事業費補助金（補助率3/4） 5,383,438円 発達障がい児等早期療育支援事業費補助金（補助率1/2） 70,200円 子ども・子育て支援交付金（補助率1/3、1/6） 63,881,000円 第3子以降保育料無償化事業費補助金 保育料無償化事業（補助率1/2） 9,262,000円 副食費無償化事業（補助率1/4） 676,000円 保育対策総合支援事業費補助金 7,774,000円 医療的ケア児保育支援事業（補助率5/6） 5,310,000円 民間保育所等感染症対策事業（補助率10/10） 1,100,000円 保育所感染症対策事業（補助率2/3） 1,364,000円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金（補助率1/2） 1,118,270円 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（補助率10/10） 1,500,000円

目	節	決算額	明細
			民間保育所等感染症対策事業 1,100,000円 保育所感染症対策事業 400,000円
3. 衛生費府補助金	1. 保健衛生費補助金	9,325,633円 (9,471,183円)	多胎妊婦健康診査支援事業補助金 (補助率1/2) 25,000円 発達障がい児等早期療育支援事業費補助金 (補助率1/2) 122,500円 健康増進事業費市町村補助金 (補助率2/3) 1,724,000円 不妊治療等給付事業助成費補助金 (補助率1/2) 1,486,133円 風しん予防接種助成事業費補助金 (補助率1/2) 51,000円 ゴールデンウィーク診療・検査実施医療機関協力金 500,000円 骨髄ドナー助成事業費補助金 (補助率1/2) 70,000円 出産・子育て応援交付金 (補助率1/6) 5,347,000円

項3 府委託金

目	節	決算額	明細
2. 民生費府委託金	1. 社会福祉費委託金	888,950円	援護事務委託金 79,000円 厚生労働統計調査委託金 13,060円 障がい者総合支援事務交付金 688,990円 生活のしづらさなどに関する調査委託金 107,900円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決算額	明細
1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付収入	3,010円 (6,485,657円)	土地貸付収入 (市有地) 3,010円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決算額	明細
2. 民生費寄附金	1. 社会福祉費寄附金	11,500円	社会福祉寄附金 11,500円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決算額	明細
7. 交通遺児育成基金繰入金	1. 交通遺児育成基金繰入金	60,000円	交通遺児育成基金繰入金 60,000円

款22 諸収入

項3 貸付金元利収入

目	節	決算額	明細	
2. 民生費貸付金元利収入	1. 社会福祉費貸付金元利収入	1,485,000円	くらしの資金貸付金元金収入	1,360,000円
			くらしの資金貸付金元金収入(過年度分)	125,000円
	2. 生活保護費貸付金元利収入	830,000円	生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入	830,000円

項5 雑入

目	節	決算額	明細	
1. 弁償金	1. 弁償金	363,000円 (363,600円)	J R奈良線高速化・複線化促進事業補償金	363,000円
4. 雑入	2. 雑入	128,072,931円 (424,237,279円)	生活保護費返還金	11,551,877円
			生活保護費返還金(過年度分)	4,817,415円
			中国残留邦人支援給付金返還金	23,760円
			障がい者生活支援事業費負担金	2,810,635円
			障がい者自立支援事業費負担金	1,090,027円
			地域生活支援事業費負担金	8,400円
			老人福祉センター公衆電話料金等	1,470円
			シルバー農園利用料	1,022,800円
			地域密着型サービス等整備等助成事業補助金返還金(過年度分)	107,443円
			産業会館光熱水費実費徴収金	2,309,356円
			産業会館光熱水費実費徴収金(過年度分)	67,623円
			献血推進育成費	243,000円
			胃・肺がん検診受診者負担金	45,600円
			胃・肺がん検診国民健康保険費用助成分	76,800円
			休日急病診療所投薬びん代	6,550円
			風しん第5期定期予防接種委託料返還金(過年度分)	10,908円
			健康診査事業費補助金	37,441,046円
			保健事業・介護予防等一体的実施業務受託事業収入	7,558,170円
			新型コロナウイルスワクチン住所地外接種事業費負担金	91,080円
			障がい児通所支援給付費事業所収入	27,417,305円
			児童手当返還金等	1,113,770円
			病児保育事業保護者負担金	384,000円
			休日保育事業等利用料	364,000円
			保育所給食費保護者負担金	5,512,950円
			学童保育所傷害保険加入料等	952,800円
			高額介護合算療養費(重度心身障がい老人健康管理事業分)	2,933,732円
			福祉医療費返還金等	84,268円
			保健事業費負担金	848,741円

目	節	決算額	明細
			後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 6,325,539円
			長寿・健康増進事業費補助金 7,023,758円
			後期高齢者医療制度連携強化事業補助金 298,463円
			後期高齢者医療制度窓口負担改正事業補助金 4,543,495円
			未熟児養育医療負担金 986,150円

歳出（福祉保健部）

款3 民生費

項1 社会福祉費

目	決 算 額	説 明	明 細	
1. 社会福祉総務費	1,858,640,220円 (2,100,525,627円)	民生委員・児童委員の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等	4,029,744円
			旅費	4,650円
			民生委員・児童委員改選	861,994円
			民生委員推薦会報酬	254,200円
			報償費	424,160円
			需用費	67,026円
			委託料	80,795円
			使用料及び賃借料	35,813円
			民生児童委員協議会活動費補助金 (府 10,948,961円)	19,921,358円
			社会福祉協議会の支援に係る経費	社会福祉協議会補助金
		地域福祉推進事業費補助金		7,006,000円
		ふれあい号送迎サービス事業費補助金		4,478,969円
		社会福祉団体の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等	2,368,516円
旅費	1,000円			
宇治地区保護司会事業費補助金	25,000円			
社会福祉法人の指導監査に係る経費	会計年度任用職員報酬	1,236,000円		
社会を明るくする運動に係る経費	需用費	43,450円		
戦没者遺族等の援護に係る経費	旅費	3,420円		
	需用費	233,676円		
	役務費	40,724円		
	戦没者追悼式祭壇作成等委託料	1,210,000円		
	使用料及び賃借料	52,063円		
要援護者の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等	1,918,078円		
	報償費	220,000円		
	需用費	50,886円		
自殺対策に係る経費	自殺対策事業 (府 4,456,000円)	5,408,860円		
	需用費	30,260円		
	役務費	70,000円		
	自殺予防相談事業委託料	5,236,000円		
	こころの体温計システム保守委託料	72,600円		
	くらしの資金の貸付に係る経費	くらしの資金貸付金 貸付件数 29件	2,450,000円	

目	決算額	説明	明細
		就労自立支援に係る経費	就労自立給付金 63,153円 進学準備給付金 700,000円 就労自立給付金国庫負担金返還金 790,654円 就労自立給付金国庫補助金返還金 147,000円
		生活困窮者自立相談等に係る経費	会計年度任用職員報酬等 4,303,071円 旅費 2,630円
		生活困窮者の自立支援に係る経費	子どもの学習支援事業委託料 1,877,700円 生活困窮者家計改善支援事業委託料 949,760円 一時生活支援事業使用料 2,000円 通所扶助費 (国 451,000円) 676,701円 一時生活支援宿泊扶助費 (国 1,284,000円) 1,744,000円 住居確保給付金 973,000円 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 185,377円 生活困窮者自立支援事業費国庫補助金返還金 1,096,000円
		中国残留邦人の支援に係る経費	報償費 367,680円 需用費 12,078円 役務費 11,508円 生活支援給付金等扶助費 (国 2,497,258円) 4,246,198円 中国残留邦人支援給付金国庫負担金返還金 546,122円
		福祉事務所庶務に係る経費	近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会 旅費 12,560円
		福祉医療に係る経費	福祉医療支給事業 (府 87,468,000円) 198,956,986円 会計年度任用職員報酬等 5,690,597円 審査支払手数料 2,680,546円 福祉医療費 189,629,767円 その他委託料等 956,076円 福祉医療の内訳 【別表1】のとおり
		子育て支援医療に係る経費	子育て支援医療支給事業 (府 75,039,000円) 209,089,822円 需用費 11,649円 審査支払手数料 6,664,974円 子育て支援医療費 202,413,199円 子育て支援医療の内訳 【別表2】のとおり
		国民健康保険事業に係る経費	国民健康保険運営協議会委員報酬 576,000円 会計年度任用職員報酬等 10,432,886円 国民健康保険事業特別会計繰出金 565,199,265円

目	決算額	説明	明細
			保険基盤安定制度分 (国 75,247,650円) (府 242,145,240円) 423,190,520円 未就学児均等割保険料分 (国 1,273,756円) (府 636,878円) 2,547,512円 財政安定化支援事業分 93,297,000円 出産育児一時金分 7,664,710円 保健事業分 8,699,996円 事務費分 29,799,527円
		在日外国人特別給付金の支給に係る経費	在日外国人重度障がい者特別給付金 支給人数 1人 282,382円
		地域福祉計画の推進に係る経費	報償費 452,000円 需用費 2,660円
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 26,475,000円) 39,436,858円 職員手当等 20,587円 需用費 4,632円 役務費 108,639円 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 23,420,000円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金返還金(事務費分) 1,063,000円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金返還金(事業費分) 14,820,000円
		基金の積立に係る経費	地域福祉振興基金積立金 11,500円
		住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給に係る経費	子育て世帯等臨時特別支援事業 (国 167,161,000円) 117,888,086円 会計年度任用職員報酬等 317,581円 役務費 484,884円 委託料 11,387,343円 賃借料 498,278円 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 101,600,000円 子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金返還金 3,600,000円 子育て世帯等臨時特別支援事業(繰越) (国 154,022,000円) 154,022,375円 会計年度任用職員報酬等 264,699円 需用費 34,130円 役務費 689,746円 委託料 9,834,110円

目	決算額	説明	明細
			賃借料 899,690円 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 142,300,000円
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に係る経費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業 (国 498,373,000円) 438,280,163円 需用費 47,355円 役務費 3,328,020円 委託料 17,110,428円 賃借料 844,360円 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 416,950,000円
2. 社会福祉施設費	5,989,742円	福祉センターの管理運営に係る経費	指定管理料 5,989,742円
3. 援護福祉費	2,142,845,415円	障がい者の自立支援に係る経費	精神通院医療助成負担金 2,748,901円 医療的ケア・重症心身障がい福祉サービス利用等給付費 (府 795,000円) 1,590,000円 施設入所者医療給付費 246,690円 障がい者自立支援医療給付事業 (国 45,277,747円) (府 21,235,137円) 99,399,840円 更生医療給付費 87,854,312円 療養介護医療給付費 11,545,528円 特別対策事業医療給付費 (府 742,000円) 1,484,311円 障がい者自立支援給付事業 (国 851,469,581円) (府 428,464,225円) 1,797,659,524円 補装具給付費 13,722,342円 共同生活援助給付費 154,466,616円 自立訓練等給付費 442,172,747円 生活介護等給付費 689,218,139円 施設入所支援給付費 170,257,809円 サービス利用計画作成費 16,825,709円 居宅介護等給付費 310,996,162円 障がい者自立支援給付費等国庫負担金返還金 10,961,298円 その他役務費等 4,000,495円
		障がい者の地域生活支援に係る経費	地域生活支援事業 (国 34,205,906円) (府 17,089,953円) 124,128,674円 障がい者自立支援協議会経費 1,012,400円 委員報酬 192,400円 報償費 20,000円 委託料 800,000円

目	決算額	説明	明細
			手話啓発事業 338,252円
			委員報酬 96,200円
			報償費 158,000円
			需用費 74,052円
			全国手話言語市区長会負担金 10,000円
			意思疎通支援事業 5,018,938円
			会計年度任用職員報酬等 4,158,228円
			報償費 843,400円
			保険料 16,100円
			委託料 1,210円
			養成事業報償費 758,400円
			生活訓練事業 644,000円
			報償費 294,000円
			委託料 350,000円
			在宅障がい者等デイサービス事業報償費 465,000円
			障がい者生活支援事業委託料 25,561,000円
			障がい者支援施設製品開発・受注促進事業
			委託料 1,083,060円
			訪問入浴委託料 4,570,000円
			点字広報発行委託料 2,867,681円
			声の広報発行委託料 447,370円
			移動支援事業等委託料 42,456,920円
			精神障がい者グループワーク事業委託料 2,250,000円
			成年後見制度利用助成金 3,322,172円
			日常生活用具給付費 23,218,433円
			福祉ホーム給付費 158,000円
			自動車改造助成金 100,000円
			地域活動支援センター給付費 135,750円
			重度肢体障がい者ガイドヘルプサービス給
			付費 42,000円
			認定審査事業 9,400,221円
			委員等報酬 2,370,000円
			会計年度任用職員報酬等 6,092,012円
			需用費 11,480円
			役務費 882,729円
			委託料 11,000円
			使用料 33,000円
			その他需用費等 279,077円
			地域生活支援事業費国庫補助金返還金 34,000円
		障がい者の生活支援に係る経費	特別障がい者手当等嘱託医報酬 132,000円
			生活のしづらさなどに関する調査報酬
			(府 107,900円) 107,900円
			会計年度任用職員報酬等 13,181,600円
			障がい者相談員報償費 365,000円

目	決算額	説明	明細
			聴覚障がい者用ファクス使用料 83,278円 障がい者相談員保険料 17,500円 障がい福祉電算システム改修委託料 2,189,000円 使用料及び賃借料 535,268円 心身障がい者扶養共済制度加入奨励金 628,969円 障がい者施設通所交通費補助金 3,064,032円 身体障がい者手帳等交付申請用診断書料助成金 1,141,100円 地域共生社会実現サポート事業補助金 814,000円 特別障がい者手当等支給事業 (国 30,268,995円) 40,862,510円 障がい児福祉手当 9,729,690円 特別障がい者手当 30,776,300円 福祉手当 356,520円 緊急通報装置使用料 7,105円 福祉タクシー利用料助成金 19,706,900円 障がい者住宅改良助成費 900,000円 その他需用費等 2,413,980円
		社会福祉団体の支援に係る経費	身障スポーツ大会 39,840円 テント設営委託料 26,400円 有料道路通行料 13,440円 難聴者協会事業費補助金 20,000円 身体障害者協会事業費補助金 105,000円 ろうあ協会事業費補助金 40,000円 視覚障害者協会事業費補助金 20,000円 心身障害児者育成会事業費補助金 35,000円
		パラ・パワーリフティングの支援に係る経費	使用料及び賃借料 286,700円
		障がい者福祉施設等の新型コロナウイルス感染症対策支援に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 12,118,000円) 12,118,000円 障がい者福祉施設等感染拡大防止対策事業 助成金 12,118,000円
		障がい者福祉施設等の原油価格高騰対策支援に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 1,777,000円) 1,777,000円 障がい者福祉施設等原油価格高騰対策支援 給付金 1,777,000円
4. 老人福祉費	2,548,899,895円	シルバー人材センターの支援に係る経費	シルバー人材センター事業費補助金 7,253,000円 シルバー人材センター事務室使用料補助金 1,908,000円 シルバー人材センター運営補助金 2,198,000円

目	決算額	説明	明細
			全国シルバー人材センター事業協会負担金 50,000円 府シルバー人材センター連合会負担金 50,000円
		老人福祉センターの管理運営に係る経費	需用費 8,256円 公衆電話使用料 160円 指定管理料 80,370,844円 土地賃借料 3,379,000円 (年間利用人数/1日平均利用人数) 陽寿苑 37,134人/128人 陽和苑 18,872人/65人 陽東苑 7,831人/27人 陽幸苑 9,485人/33人 全体 73,322人/254人
		高齢者クラブの支援に係る経費	高齢者クラブ助成事業 (府 2,317,000円) 7,578,985円 会計年度任用職員報酬等 2,300,616円 旅費 10,860円 単位高齢者クラブ活動費補助金 3,654,000円 クラブ数 62クラブ 高齢者クラブ連合会活動事業費補助金 1,327,390円 会員数 3,352人 高齢者健康づくり事業費補助金 286,119円
		シルバー農園の管理運営に係る経費	シルバー農園管理運営事業 (国 222,500円) 2,194,040円 会計年度任用職員報酬等 1,524,359円 報償費 20,800円 消耗品費 21,120円 燃料費 7,480円 電力使用料 21,623円 水道使用料 199,342円 物品修繕料 26,400円 役務費 51,687円 委託料 321,229円
		敬老行事に係る経費	敬老事業 (国 4,947,000円) 14,254,885円 報償費 3,391,465円 祝品対象者 米寿(数え88歳) 504人 長寿(数え95歳) 154人 消耗品費 24,420円 敬老会事業補助金 10,839,000円
		高齢者はりきゅうマッサージの助成に係る経費	需用費 307,142円 施術助成金 9,358,000円

目	決算額	説明	明細
		老人保護措置に係る経費	旅費 1,980円 需用費 781円 老人保護措置費 5,304,493円
		老人日常生活用具の給付に係る経費	日常生活用具利用助成金 184,865円 日常生活用具設置費 48,400円
		介護予防安心住まい推進に係る経費	住宅改修助成金 (府 535,000円) 535,000円
		寝具洗濯乾燥サービスに係る経費	委託料 124,200円
		訪問理美容サービスの助成に係る経費	訪問理美容サービス助成金 78,000円
		住宅改良の助成に係る経費	高齢者住宅改良助成金 700,000円
		高齢者の在宅生活支援に係る経費	安心カード印刷事業印刷製本費 42,900円 高齢者外出支援事業役務費 (国 80,500円) 164,290円
		介護保険事業に係る経費	委員等報酬 53,200円 会計年度任用職員報酬等 8,036,306円 手数料 1,140円 地域福祉振興事業費補助金 5,280,000円 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 (府 28,000円) 38,000円 介護保険訪問介護利用者負担額減額事業給付費 31,715円 介護保険事業特別会計繰出金 832,683,080円 保険給付費分 701,747,445円 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）分 31,328,940円 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）分 20,775,528円 事務費分 78,831,167円 介護保険事業特別会計繰出金（過年度分） 97,416円 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金 (国 44,464,600円) (府 22,232,300円) 88,929,200円 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金（過年度分） (国 749,285円) (府 374,643円) 1,498,570円

目	決算額	説明	明細
		高齢者福祉施設 の支援に係 る経費	高齢者福祉施設整備元金補給補助金 2,823,000円 高齢者福祉施設整備元利補給補助金 33,941,889円 地域密着型サービス等整備等助成事業補助金 (国 467,000円) (府 4,555,000円) 5,255,000円 地域密着型サービス等整備等助成事業府補助 金返還金 107,443円
		老人医療に係 る経費	老人医療支給事業 (府 8,674,973円) 15,615,735円 審査支払手数料 506,275円 老人医療費 15,104,100円 その他需用費等 5,360円 老人医療の内訳 【別表3】のとおり 老人医療助成事業費等府補助金返還金 793,045円
		重度心身障が い老人の健康 管理に係る経 費	重度心身障がい老人健康管理事業 (府 36,321,200円) 支給件数 27,704件 80,476,856円 需用費 1,942円 支払手数料 750,493円 重度心身障がい老人健康管理給付費 79,724,421円
		後期高齢者医 療保険事業に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 5,964,209円 後期高齢者医療広域連合負担金 22,764,873円 後期高齢者医療療養給付費負担金 1,013,145,890円 後期高齢者医療療養給付費負担金(過年度分)) 3,896,716円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議 会負担金 12,500円 後期高齢者医療特別会計繰出金 248,678,138円 保険基盤安定制度分 (府 185,690,352円) 247,587,137円 事務費分 1,091,001円 後期高齢者医療特別会計繰出金(過年度分) 4,300円 その他役務費等 6,094,782円
		後期高齢者の 人間ドックに 係る経費	需用費 8,225円 後期高齢者人間ドック健康診断補助金 3,090,000円 @15,000×206人
		認知症高齢者 等の支援に係 る経費	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業保 険料 116,450円

目	決算額	説明	明細
		高齢者施設等の新型コロナウイルス感染症対策支援に係る経費	高齢者施設等感染拡大防止対策事業助成金 (国 20,379,000円) 20,379,000円
		高齢者施設等の原油価格高騰対策支援に係る経費	高齢者施設等原油価格高騰対策支援給付金 (国 3,698,000円) 3,698,000円
		西部デイサービスセンターの整備に係る経費	西部デイサービスセンター整備事業 【別表4】のとおり 9,240,000円

項2 国民年金費

目	決算額	説明	明細
1. 国民年金総務費	12,808,113円	国民年金事務に係る経費	国民年金事務費 12,808,113円 基礎年金被保険者数 12,638人

項3 児童福祉費

目	決算額	説明	明細
1. 児童福祉総務費	637,619,157円 (725,813,075円)	障がい児の自立支援に係る経費	障がい児居宅介護等給付費 (国 15,237,683円) (府 7,238,314円) 39,175,522円 障がい児医療的ケア・重症心身障がい福祉サービス利用等給付費 (府 139,250円) 278,500円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	移動支援事業等委託料 (国 5,137,867円) (府 2,568,934円) 17,377,330円
		障がい児の生活支援に係る経費	サマースクール運営補助金 175,000円 参加児童生徒 183人 ボランティア 164人 開設回数 12回
		障がい児の通所支援に係る経費	障がい児通所支援等給付事業 (国 215,950,297円) (府 107,779,024円) 434,531,115円 障がい児通所支援給付費 425,705,316円 障がい児相談支援計画作成費 8,825,799円 障がい児施設給付費等国庫負担金返還金 4,789,160円
		ふたば園の管理運営に係る経費	ふたば園運営事業 64,371,777円 利用者数 2,812人

目	決算額	説明	明細
		交通遺児の支援に係る経費	交通遺児報償費 60,000円
		地域子育て支援センターの管理運営に係る経費	地域子育て支援センター運営事業 (国 7,868,000円) (府 3,661,000円) 20,110,574円 館長 1人 指導員 5人 プレイルーム利用者数 親子 6,330組 児童 7,412人 相談件数 1,417件 地域・多世代交流事業 88回実施 参加者数 親子 653組 児童 764人 地域 480人
		ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費	ファミリー・サポート・センター運営事業 (国 1,333,000円) (府 1,333,000円) 4,703,060円 アドバイザー 3人 会員数 729人 活動件数 1,130件 ファミリーサポートネットワーク事業負担金 55,000円 ファミリー・サポート・センター活動促進補助金 326,650円
		子育て短期支援に係る経費	こどもショートステイ事業委託料 (国 22,000円) (府 6,000円) 22,000円
		保育所の運営に係る経費	保育所運営事業 (国 349,170円) 12,177,273円 会計年度任用職員報酬等 10,583,552円 需用費 109,687円 役務費 70,827円 委託料 1,413,207円 京都保育所保健連絡協議会負担金 4,000円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 6,250円
		子育て支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 4,045,092円 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 7,442,000円
		保育士の確保に係る経費	保育士奨学金返還支援金 855,021円
		子ども家庭総合支援拠点に係る経費	家庭児童相談室事業 (国 8,890,000円) (府 820,000円) 15,476,137円 相談員 3人

目	決算額	説明	明細
			相談件数 3,756件 府家庭相談員連絡協議会負担金 10,000円 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） （国 1,061,000円） （府 712,000円） 3,680,658円 訪問件数 267件 養育支援訪問事業 （国 111,000円） （府 13,000円） 39,472円 訪問回数 1ケース6回
2. 児童入所・給付費	2,787,675,315円	障がい児の自立支援に係る経費	児童補装具給付費 （国 4,515,920円） （府 2,181,064円） 9,189,980円 難聴児補聴器給付費 （府 112,000円） 224,295円 育成医療給付費 （国 418,638円） （府 88,618円） 356,975円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	児童日常生活用具給付費 （国 686,227円） （府 343,113円） 2,320,960円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 （府 185,000円） 378,400円
		児童手当の支給に係る経費	児童手当 （国 686,962,998円） （府 151,550,997円） 985,330,000円 受給者数 年間延べ人数 合計90,300人 0～3歳未満 被用者 11,416人 非被用者 1,943人 3歳以上小学校修了前 被用者 第1子、第2子 39,295人 第3子以降 5,524人 非被用者 第1子、第2子 7,545人 第3子以降 1,461人 中学生 19,238人 特例給付 3,878人 児童手当国庫負担金返還金 1,159,334円 児童手当府負担金返還金 289,834円
		児童扶養手当の支給に係る経費	児童扶養手当 （国 89,499,683円） 269,558,700円 受給者数 年間延べ人数6,629人

目	決 算 額	説 明	明 細
		児童手当等の支給事務に係る経費	会計年度任用職員報酬等 4,910,192円 委託料 (国 209,168円) 485,921円 その他需用費等 226,845円
		特別児童扶養手当の支給に係る経費	役務費 (国 678,372円) 131,858円
		入院助産等の措置に係る経費	入院助産扶助費 (国 231,015円) (府 118,855円) 475,420円 助産の実施 1人 母子生活支援施設入所扶助費 (国 6,745,901円) (府 3,470,698円) 13,882,793円 母子生活支援の実施 4世帯13人 児童入所施設措置費等国庫負担金返還金 154,916円
		昼間里親に係る経費	昼間里親保育事業 (国 2,357,375円) 5,180,340円 保育実施人数 年間延べ人数39.5人月
		民間保育所等に係る経費	民間保育所保育実施委託事業等 (国 460,136,456円) (府 186,011,712円) 980,001,130円 施設等利用費 (国 1,397,925円) (府 698,962円) 2,792,550円 民間保育所施設整備資金補助金 (府 1,118,270円) 17,210,542円 くぬぎ保育園園舎の増築等 2,659,319円 里の西保育園園舎の増築等 14,551,223円 民間保育所運営費補助金 (国 1,497,000円) (府 1,497,000円) 241,233,309円 延長保育事業費補助金 (国 4,304,000円) (府 3,812,000円) 11,437,800円 一時保育事業費補助金 (国 3,917,000円) (府 3,687,000円) 12,900,000円 利用者数 年間延べ人数1,046人 非定型 602人 緊急 121人 私的理由等 323人 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 (国 15,388,140円) 15,388,140円

目	決算額	説明	明細
			施設等利用給付国庫交付金返還金 26,000円 施設等利用給付府交付金返還金 13,000円 保育所保育料過誤納金還付金 283,560円 私立保育所等の概況 【別表5】のとおり
		休日保育等に 係る経費	休日保育実施等委託事業 6,171,490円
		病児保育に係 る経費	病児保育事業 (国 3,168,000円) (府 2,882,000円) 9,031,000円 利用者数 年間延べ人数192人
		第3子以降の 保育料無償化 に係る経費	第3子以降保育料無償化事業費補助金 (府 9,938,000円) 3,106,100円 保育料無償化 年間延べ人数633人 副食費無償化 年間延べ人数601人
		民間保育所等 の整備に係る 経費	保育所等整備支援事業費補助金 (国 5,633,000円) 6,337,000円 保育所等整備支援事業費補助金(繰越) (国 44,379,000円) 49,926,000円
		子育て世帯へ の臨時特別給 付金の支給に 係る経費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業(繰越) (国 9,381,000円) 3,577,463円 子育て世帯への臨時特別給付金 3,500,000円 その他委託料等 77,463円 子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金 返還金 17,484,986円
		子育て世帯生 活支援特別給 付金の支給に 係る経費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (国 91,150,000円) 88,298,482円 会計年度任用職員報酬等 1,664,150円 子育て世帯生活支援特別給付金 83,600,000円 その他委託料等 3,034,332円
		民間保育所等 の新型コロナ ウイルス感染 症対策に係る 経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 3,192,000円) (府 2,200,000円) 5,330,000円 感染症対策支援事業補助金 5,308,000円 保育対策分 4,208,000円 府補助分 1,100,000円 保育所ICT化推進等事業補助金 22,000円
		子育て世帯生 活支援特別給 付金等国庫支 出金の返還に 係る経費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費国 庫補助金返還金 18,926,000円 ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業費 国庫補助金返還金 3,944,000円

目	決算額	説明	明細
3. 母子・父子福祉費	8,660,498円	社会福祉団体の支援に係る経費	母子寡婦福祉連合会事業費補助金 150,000円
		母子・父子福祉に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,583,198円 報償費 36,000円 自立支援教育訓練給付金 (国 77,000円) 102,800円 高等職業訓練促進給付金 (国 4,309,000円) 5,771,500円 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金 17,000円
4. 児童福祉施設費	710,959,200円 (883,065,902円)	保育所の管理運営に係る経費	要支援児童保育指導委員会委員報酬 (府 70,200円) 351,000円 保育所園医・歯科医報酬 1,239,600円 会計年度任用職員報酬等 (府 5,310,000円) 93,226,994円 保育所〇-157等食中毒予防対策 消毒液等需用費 424,997円 ネズミ・ゴキブリ防駆除委託料 182,612円 職員病原菌検索検便委託料 61,600円 職員病原菌検索検便委託料 180,785円 研修会等報償費等 (国 98,000円) 231,300円 給食調理業務委託料 25,080,000円 府保育協会負担金 20,000円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 236,430円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金 8,000円 その他需用費等 40,613,764円 公設公営保育所の概況 【別表6】 のとおり
		公設民営保育所の管理運営に係る経費	運營業務委託料 374,689,272円 久津川保育園 192,691,325円 久世保育園 181,997,947円 今池保育園指定管理料 154,374,040円 久津川保育園用地賃借料 5,882,000円 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 (国 6,941,520円) 6,941,520円 その他報償費等 108,819円 公設民営保育所の概況 【別表7】 のとおり

目	決算額	説明	明細
		保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 1,683,100円) (府 1,764,000円) 3,447,100円 保育対策分 3,047,100円 府補助分 400,000円 新型コロナウイルス感染症対策事業費府補助 金返還金 1,000円
		公設民営保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 1,500,000円) 1,500,000円 感染症対策支援事業補助金 1,500,000円 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 36,000円
5. 放課後児童健全育成事業費	192,740,237円	学童保育所の管理運営に係る経費	学童保育所運営事業 (国 43,488,000円) (府 41,303,000円) 181,974,987円 会計年度任用職員報酬等 154,727,068円 その他賃借料等 25,549,519円 今池学童保育所整備事業 1,698,400円 【別表8】のとおり 学童保育所の概況 【別表9】のとおり 日本マルチペイメントネットワーク推進協議 会負担金 6,250円
		民間学童保育所に係る経費	放課後児童健全育成事業費補助金 4,945,000円 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金 (国 211,200円) 176,000円
		学童保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 3,759,000円) (府 1,879,000円) 5,638,000円 需用費 4,844,000円 備品購入費 794,000円

項4 生活保護費

目	決算額	説明	明細
1. 生活保護総務費	89,907,494円 (139,616,839円)	生活保護の相談受付に係る経費	会計年度任用職員報酬等 15,068,866円 旅費 11,400円 需用費 45,168円 役務費 697,600円 多重債務解決支援委託料 100,000円 生活保護費等国庫負担金等返還金 55,041,626円
		生活保護受給者の自立支援に係る経費	生活保護受給者家計改善支援事業委託料 509,760円 被保護者就労準備通所扶助費 676,700円

目	決算額	説明	明細
		生活保護事務に係る経費	嘱託医報酬 912,000円 会計年度任用職員報酬等 4,208,293円 旅費 4,990円 需用費 398,954円 役務費 708,235円 委託料 2,182,529円 レセプトシステム使用料 220,000円 生活保護電算システム賃借料 4,922,208円 生活保護電算システム備品購入費 2,690,380円 生活保護介護認定審査会費用負担金 7,714円 行旅人交通費 1,000円
		生活保護申請者一時支援資金の貸付に係る経費	生活保護申請者一時支援資金貸付金 830,000円 貸付件数 24件
2. 扶助費	1,208,880,940円	生活保護費の支給に係る経費	扶助費 (国 859,476,178円) (府 7,941,000円) 1,208,880,940円 生活扶助費 387,293,411円 住宅扶助費 207,158,180円 教育扶助費 5,042,443円 介護扶助費 15,213,703円 医療扶助費 579,592,465円 生業扶助費 4,922,964円 葬祭扶助費 4,878,096円 施設事務費 4,779,678円 被保護世帯(月平均) 590世帯 被保護人員(月平均) 794人

款4 衛生費

項1 保健衛生費

目	決算額	説明	明細
1. 保健衛生総務費	18,414,365円 (173,608,093円)	保健センターの管理に係る経費	消耗品費 481,304円 光熱水費 5,097,365円 施設修繕料 136,202円 役務費 932,237円 維持管理等委託料 3,245,643円 使用料及び賃借料 14,205円
		地域医療保健に係る経費	府市町村保健師協議会負担金 34,000円 府市町村栄養士研究会負担金 2,000円 病院群輪番制事業負担金 2,009,000円 健康づくり推進事業費補助金 166,000円
2. 予防費	973,118,650円 (976,022,489円)	妊婦の健康診査に係る経費	会計年度任用職員報酬等 379,918円 需用費 256,273円

目	決算額	説明	明細
			委託料 (府 25,000円) 31,632,340円 基本健診14回 受診者実人数621人 妊婦健康診査奨励金 1,094,150円
		母子訪問に係る経費	会計年度任用職員報酬 313,969円 需用費 44,538円 母子訪問等指導委託料 430,000円 訪問数 82件
		乳幼児の健康診査に係る経費	会計年度任用職員報酬等 8,746,430円 幼児健康診査心理相談等報償費 (府 122,500円) 930,000円 委託料 4,446,000円 需用費 183,105円 備品購入費 (国 631,000円) 1,262,250円
		母子の教育相談に係る経費	会計年度任用職員報酬 284,416円 乳幼児相談 年16回 延べ人数325人 報償費 320,000円 母子教育相談 120,000円 妊婦教室報償費 200,000円 年14回 延べ人数142人 母子健康手帳印刷製本費 85,800円 その他需用費 88,638円 備品購入費 85,800円
		健康教育に係る経費	健康教育事業 (府 98,000円) 147,484円 消耗品費 31,000円 手数料 48,840円 賠償保険料 67,644円 実施回数 8回 延べ人数130人
		健康相談に係る経費	健康相談事業 (府 93,000円) 140,372円 会計年度任用職員報酬 124,372円 需用費 16,000円 実施回数 29回 延べ人数30人
		健康診査に係る経費	健康診査事業 (府 393,548円) 60,385,337円 会計年度任用職員報酬等 1,783,212円 消耗品費 14,000円 印刷製本費 247,318円 手数料 1,404,620円 委託料 56,936,187円 受診者数5,020人 訪問指導事業

目	決算額	説明	明細
			(府 34,000円) 70,569円 消耗品費 6,804円 電話使用料 54,202円 郵便料 9,563円 延べ人数11人
		成人の歯科健康診査に係る経費	成人歯科健康診査事業 (府 251,773円) 403,920円 印刷製本費 17,160円 郵便料 2,960円 委託料 383,800円 成人歯科健診受診者の内訳 【別表10】のとおり
		肝炎ウイルス検診に係る経費	肝炎ウイルス検診事業 (府 853,678円) 1,143,927円 需用費 68,728円 役務費 17,459円 委託料 1,057,740円 肝炎ウイルス検診受診者の内訳 【別表11】のとおり
		がん検診に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,368,424円 需用費 285,557円 役務費 600,189円 委託料 (国 454,000円) 40,490,960円 胃がん 6,895,680円 肺がん 1,392,960円 子宮頸がん 10,641,402円 乳がん 9,492,335円 大腸がん 11,386,602円 封入委託料 681,981円 各種がん検診受診者の内訳 【別表12】のとおり 使用料 12,500円
		結核検診に係る経費	委託料 399,080円 間接撮影 907人
		小児等の予防接種に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,521,485円 医薬材料費 2,662,594円 需用費 225,472円 役務費 171,545円 委託料 126,210,415円 予防接種広域化事業システム改修負担金 32,710円 小児等予防接種奨励金 948,863円 風しん予防接種助成金 (府 51,000円) 142,219円

目	決算額	説明	明細
			小児等予防接種別経費等の内訳 【別表13】のとおり
		高齢者の予防接種に係る経費	会計年度任用職員報酬 431,648円 需用費 107,360円 手数料 20,968円 委託料 57,390,172円 予防接種委託料 57,220,684円 封入委託料 169,488円 高齢者予防接種奨励金 1,217,290円 高齢者予防接種別経費等の内訳 【別表14】のとおり
		地域保健の推進に係る経費	地域保健推進事業 (国 100,675円) 506,662円 健康づくり推進協議会 126,702円 報償費 123,600円 消耗品費 473円 食糧費 2,629円 地域組織活動 74,000円 報償費 15,000円 消耗品費 59,000円 健康づくり計画推進事業 12,000円 委託料 12,000円 女性の健康づくり事業 293,960円 消耗品費 17,960円 委託料 276,000円
		献血の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬 108,150円 献血記念品代等 116,809円 骨髄ドナー助成金 140,000円
		自動体外式除細動器の設置に係る経費	賃借料 520,430円
		健康管理システムに係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,631,013円 消耗品費 3,630円 委託料 1,306,800円 賃借料 2,911,920円
		不妊治療等の助成に係る経費	不妊治療等助成金 (府 1,486,133円) 4,458,384円
		未熟児養育医療に係る経費	未熟児養育医療給付事業 (国 2,212,709円) (府 1,073,134円) 5,103,918円 審査支払手数料 1,832円 未熟児養育医療費 5,102,086円

目	決算額	説明	明細
		子育て世代包括支援センターに係る経費	子育て世代包括支援センター事業 (国 2,257,000円) 3,950,523円 会計年度任用職員報酬等 845,220円 需用費 13,303円 委託料 3,092,000円 母子保健衛生費国庫補助金返還金 427,000円
		後期高齢者の歯科健康診査に係る経費	会計年度任用職員報酬 28,172円 需用費 15,840円 役務費 2,590円 委託料 53,200円
		風しん対策に係る経費	成人風しん対策事業 (国 4,043,000円) 6,002,452円 会計年度任用職員報酬 292,134円 需用費 130,224円 役務費 968,181円 委託料 4,611,913円 風しんに関する追加的対策事業費国庫補助金返還金 2,166,000円
		減塩のまちの推進に係る経費	減塩のまち推進事業 (国 201,305円) 402,610円 需用費 256,960円 委託料 145,650円
		保健事業・介護予防等の一体的実施に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,016,244円 旅費 1,960円 需用費 94,231円 役務費 19,929円
		新型コロナウイルスワクチンの接種に係る経費	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (国 441,935,448円) 441,935,448円 委員報酬 17,200円 会計年度任用職員報酬等 25,991,285円 職員手当等 4,108,377円 需用費 2,756,612円 役務費 20,604,648円 委託料 384,793,829円 使用料 1,980,000円 賃借料 197,797円 備品購入費 557,700円 新型コロナウイルスワクチン接種小児接種支援金 928,000円
		各種健診等の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	消耗品費 (国 702,852円) 702,852円

目	決算額	説明	明細
		産婦の健康診査に係る経費	産婦健康診査事業 (国 2,205,000円) 2,889,729円 会計年度任用職員報酬 94,689円 委託料 2,640,000円 産婦健康診査奨励金 155,040円
		出産・育児支援給付金の支給に係る経費	報償費 20,000円 出産・育児支援給付金 (国 2,338,999円) 2,338,999円
		出産・子育ての継続的な支援に係る経費	出産・子育て応援給付金支給事業 (国 27,754,000円) 32,949,162円 会計年度任用職員報酬 64,890円 需用費 106,623円 役務費 132,649円 委託料 495,000円 出産・子育て応援給付金 32,150,000円
		新型コロナウイルスワクチン接種国庫支出金の返還に係る経費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金 49,441,166円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 64,732,000円
4. 休日急病診療所費	16,169,012円	休日急病診療所の管理運営に係る経費	運営委員会委員報酬 80,600円 会計年度任用職員報酬等 2,128,865円 需用費 3,012,832円 消耗品費等 160,642円 光熱水費 832,432円 物品修繕料 25,300円 施設修繕料 1,096,700円 医薬材料費 897,758円 役務費 337,554円 電話使用料 54,754円 郵便料 8,880円 廃棄物処理等手数料 65,890円 クリーニング代 13,700円 傷害保険料 194,330円 委託料 10,187,199円 施設維持管理委託料 155,199円 医師等委託料 10,032,000円 受信料 7,102円 医師自動車借上料 92,860円 発熱外来診療体制確保支援国庫補助金返還金 322,000円

(福祉保健部) 別表

【別表1】福祉医療の内訳

対 象	受給者数 (人)	区 分	件数 (件)	医 療 費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
心身障がい者	851	入 院	956	30,138,577	207.7	5,998	149,560
		通 院	10,708	47,125,285			
		歯 科	2,224	8,987,941			
		その他	7,332	41,023,894			
		小 計	21,220	127,275,697			
ひとり親家庭	1,554	入 院	82	4,770,128	109.0	3,067	40,125
		通 院	10,745	30,781,883			
		歯 科	2,509	9,450,032			
		その他	6,994	17,352,027			
		小 計	20,330	62,354,070			
合 計	2,405		41,550	189,629,767			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数(心身障がい者 10,216人 ひとり親家庭 18,645人)

【別表2】子育て支援医療の内訳

受給者数 (人)	区 分	件数 (件)	医 療 費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
7,967	入 院	421	19,622,413	105.3	2,011	25,406
	通 院	53,948	105,892,391			
	歯 科	10,286	24,225,411			
	その他	35,974	52,672,984			
	合計	100,629	202,413,199			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数(95,602人)

(福祉保健部) 別表

【別表3】老人医療の内訳

受給者数 (人)	区分	件数 (件)	医療費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
328	入院	76	1,495,243	205.8	1,865	46,049
	通院	4,060	7,010,940			
	歯科	953	1,288,910			
	その他	3,010	5,309,007			
	合計	8,099	15,104,100			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数（3,935人）

【別表4】西部デイサービスセンター整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	9,240,000	0	9,200,000	0	40,000	西部デイサービスセンターのボイラー設備更新

(福祉保健部) 別表

【別表5】私立保育所等の概況

(単位：人)

保育所等名	区 分	年間保育実施児童数 (延べ)
せいじん保育園	0～2歳児	1,147
	3～5歳児	1,359
くぬぎ保育園	0～2歳児	828
	3～5歳児	1,092
清心保育園	0～2歳児	1,065
	3～5歳児	1,578
里の西保育園	0～2歳児	1,142
	3～5歳児	1,640
しいの木保育園	0～2歳児	392
	3～5歳児	516
広野幼児園	0～2歳児	178
第二里の西保育園	0～2歳児	215
にこにこ保育園	0～2歳児	60
合 計		11,212

【別表6】公設公営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区 分	年間保育実施児童数 (延べ)
鴻の巣保育園	0～2歳児	517
	3～5歳児	880
青谷保育園	0～2歳児	389
	3～5歳児	563
合 計		2,349

(福祉保健部) 別表

【別表7】公設民営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区 分	年間保育実施児童数
		(延べ)
久津川保育園	0～2歳児	817
	3～5歳児	1,028
久世保育園	0～2歳児	797
	3～5歳児	1,087
今池保育園	0～2歳児	683
	3～5歳児	883
合 計		5,295

【別表8】今池学童保育所整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	1,698,400	0	1,600,000	0	98,400	今池学童保育所の空調設備修繕

(福祉保健部) 別表

【別表9】学童保育所の概況

(単位：人)

学童保育所名	年間登録人数(延べ)
久津川	811
古川	299
久世	1,910
深谷	625
寺田	925
寺田南	772
寺田西	823
今池	929
富野	1,131
青谷	462
合計	8,687

【別表10】成人歯科健診受診者の内訳

(単位：人)

受診者数	101
異常なし	4
要指導	24
要治療	73

【別表11】肝炎ウイルス検診受診者の内訳

(単位：人)

受診者数	268
C型に感染している可能性低い	268
C型に感染している可能性高い	0
B型陰性	267
B型陽性	1

(福祉保健部) 別表

【別表12】各種がん検診受診者の内訳

(単位：人)

	受診者数	所見		精検結果				
		異常なし	要精検	受診者数	がん	がんの疑い	がん以外	異常なし
胃がん検診	554	535	19	19	0	0	19	0
肺がん検診	1,160	1,111	49	46	0	3	22	21
子宮頸がん検診	1,497	1,476	21	18	0	※9	2	7
乳がん検診	1,369	1,282	87	87	6	0	53	28
大腸がん検診	6,163	5,736	427	313	21	0	243	49

※異形成（前がん病変）の診断数

【別表13】小児等予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
日本脳炎	2,495	19,655,610	0	19,655,610
二・三・四種混合	2,110	20,280,692	51,606	20,332,298
M R	955	11,226,025	0	11,226,025
ヒブ	1,594	13,445,064	55,128	13,500,192
小児用肺炎球菌	1,589	18,727,716	74,266	18,801,982
子宮頸がん予防	933	15,376,222	657,348	16,033,570
水痘	826	8,291,250	10,050	8,301,300
B型肝炎	1,173	7,691,427	35,956	7,727,383
ロタウイルス	796	10,796,409	53,909	10,850,318
B C G	402	720,000	10,600	730,600
合計	12,873	126,210,415	948,863	127,159,278

【別表14】高齢者予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
インフルエンザ	13,715	53,138,662	1,195,160	54,333,822
高齢者用肺炎球菌	657	4,082,022	22,130	4,104,152
合計	14,372	57,220,684	1,217,290	58,437,974